

2006～2008 年度の企業収益見通し

2006年9月11日

野村證券 金融経済研究所
投資調査部
企業調査部

目 次

1. 要約	P1
2. NOMURA400 企業収益要約表／業績予想主要前提表	P4
業種別・経常増減益寄与率	
経常利益予想修正（前回予想からの修正額）	
3. 企業収益・トピックス	P7
4. 業種別・企業収益時系列推移	P8

<参考>

業種別経常利益実額（連結ベース）	P10
業種別経常利益増減益率（半期連結ベース）	P11
四半期増収率／経常増減益率	P12
通期業績に対する達成率	P12
NOMURA400 とは／NOMURA400 の業種分類と採用会社数	P13

このレポートは、投資判断の参考となる情報の提供を唯一の目的としたもので、投資勧誘を目的として作成したものではありません。このレポートには、野村證券において外国証券内容説明書を作成していない銘柄について記載がなされる場合があります。銘柄の選択、投資判断の最終決定は、お客様ご自身の判断でなさるようお願いいたします。このレポートは、信頼できると考えられる情報に基づいて作成されていますが、野村證券は、その正確性および完全性に関して責任を負うものではありません。このレポートに記載された証券に関する意見は、作成日における判断であり、予告なく変わる場合があります。野村證券およびその親会社である野村ホールディングスの役員は、このレポートに記載された証券について、買い持ちしている場合があります。野村證券およびその親会社である野村ホールディングスは、このレポートに記載された証券に基づきオプション、先物その他の金融派生商品について、買い持ちまたは売り持ちのポジションを有している場合があります。また今後自己勘定で売買を行うことがあります。野村證券は、このレポートに掲載された会社に対して、引受等の投資銀行業務その他サービスを提供し、かつこれらのサービスの勧誘を行うことがあります。このレポートは、野村證券から直接提供するという方法でのみ配布しております。提供されましたお客様限りでご使用ください。このレポートのいかなる部分も一切の権利は野村證券に帰属しており、電子的または機械的な方法を問わず、いかなる目的であれ、無断で複製または転送等を行わないようお願いいたします。

1. 要 約

1. 6 四半期連続の業績上方修正

2006 年度企業収益の第一次見直しを行った。今 2006 年度の NOMURA400 経常利益は 7.3% 増益を予想する。NOMURA400 (除く金融) では 6.0% 増収、7.4% 経常増益の予想となった。前回 6 月時点では、NOMURA400 の予想経常増益率が 6.9% であったので、0.4% ポイントの上方修正となった。また、NOMURA400 (除く金融) の前回時点 (2006 年 6 月) での予想は 5.0% 増収、6.6% 経常増益であったので、増収率で 1.0% ポイント、経常増益率で 0.8% ポイントの上方修正となった。2006 年度の期初にあたる前回時点の業績予想は、実体経済の力強さに比較して保守的に過ぎる印象が拭いきれなかったが、果たして 2005 年 6 月以来、6 四半期連続の業績上方修正となった。

今回の業績見直しは、2006 年度第 1 四半期 (3 月決算企業の場合 4 ~ 6 月期) の決算実績を受けて行ったものであるが、その第 1 四半期決算自体も非常に好調な結果であった。NOMURA400 (除く金融) 構成企業のうち、前年同期との比較が可能な 326 社を母集団に集計を行った結果、13.7% 経常増益 (前年同期比) となった。これは、<1>前 2005 年度通期の経常増益率 11.3% を上回っている、<2>今 2006 年度通期の予想増益率 7.4% を上回っていることから、好調に推移したと言って差し支えないだろう。

また、2006 年度の通期予想利益を 100 としたときの第 1 四半期の達成率は 23.4% となっており、これは (我が国において四半期決算が本格的に発表されるようになった) 過去 3 年間と比較してもほぼ平均的な達成率であった。対して、第 2 四半期 (7 ~ 9 月期) の予想達成率は 22.4% に留まっており、これは 20% 台後半の達成率が一般的な過去の実績に比べて顕著に低い。この理由は、第 1 四半期の実績が事前予想に比べ好調であったにもかかわらず、2006 年度通期 / 上期業績予想が変更されなかったケースがかなり多数にのぼったことにある。現在の景況感からみて、第 2 四半期に業績が急減速する確率は低く、このまま行けば 2006 年 10 月 ~ 11 月に予定されている (3 月決算企業の) 上期決算実績発表時に数多くの業績上方修正が相次ぐことになるだろう。

このレポートは、投資判断の参考となる情報の提供を唯一の目的としたもので、投資勧誘を目的として作成したものではありません。このレポートには、野村證券において外国証券内容説明書を作成していない銘柄について記載がなされる場合があります。銘柄の選択、投資判断の最終決定は、お客様ご自身の判断でなさるようお願いいたします。このレポートは、信頼できると考えられる情報に基づいて作成されていますが、野村證券は、その正確性および完全性に関して責任を負うものではありません。このレポートに記載された意見は、作成日における判断であり、予告なく変わる場合があります。野村證券およびその親会社である野村ホールディングスの役員は、このレポートに記載された証券について、買い持ちしている場合があります。野村證券およびその親会社である野村ホールディングスは、このレポートに記載された証券、それら証券に基づくオプション、先物その他の金融派生商品について、買い持ちまたは売り持ちのポジションを有している場合があります。また今後自己勘定で売買を行うことがあります。野村證券は、このレポートに掲載された会社に対して、引受等の投資銀行業務その他サービスを提供し、かつそれらのサービスの勧誘を行うことがあります。このレポートは、野村證券から直接提供するという方法でのみ配布しております。提供されましたお客様限りでご使用ください。このレポートのいかなる部分も一切の権利は野村證券に帰属しており、電子的または機械的な方法を問わず、いかなる目的であれ、無断で複製または転送等を行わないようお願いいたします。

2. 価格上昇が業績好調の鍵に

業種レベルでは、NOMURA400 を構成する 19 業種のうち、11 業種が上方修正、8 業種が下方修正となった。このうち上方修正が特に大きかったのは、化学、鉄鋼・非鉄、商社、電機・精密であった。

化学は石油精製の上方修正が大きかった。原油価格は上昇しているものの、ガソリンなど製品価格への転嫁が順調に進んだ。鉄鋼・非鉄は、高炉が鋼材の輸出価格上昇で、非鉄が非鉄市況上昇でそれぞれ恩恵を享受した。商社も商品市況全般の上昇により上方修正となった。いずれも、前回予想時点（2006 年 6 月）で原材料価格の上昇分を、製品価格に転嫁できるかが危ぶまれた業種であるが、1 四半期が経過した時点で価格転嫁が順調に進んでいることが確認できたため、揃って上方修正となった。特に、鉄鋼・非鉄は前回予想時点では 2006 年度経常減益の予想であったが、今回の見直しで増益予想となった。

電機・精密は、<1>薄型テレビの需要が好調な民生用エレクトロニクス、<2>フラッシュメモリー・メーカーの旺盛な設備投資意欲に支えられた半導体製造装置、<3>デジタルカメラなどが好調な精密・フィルム、などで上方修正が目立った。

その他、上方修正の規模こそ小さかったものの、建設、住宅・不動産、メディア、ソフトウェア、小売りなどの内需／サービス型業種で上方修正となる企業が増加し始めている。製造業と違い、同一業種内でも業容が異なる場合が多く上方修正の理由も多岐にわたるが、受注単価や販売単価など価格の上昇が要因となっているケースが比較的多い印象だ。永らく続いてきたデフレは、まず素材や資本財の分野で克服が進んだが、足下ではこうした内需／サービスの分野にまでデフレ脱却の恩恵がおよび始めている可能性が高まってきた。

他方、下方修正が大きかったのは、公益、自動車、金融であった。公益は、一部の電力会社で原子力発電所のタービンに異常が見つかったことから運転を停止している。替わって発電単価の高い火力発電所での発電コストが嵩むことから比較的規模の大きい下方修正となった。自動車は、タイヤメーカー各社が合成ゴムや天然ゴムなど原材料価格の上昇を補いきれずに下方修正となった。ただ、完成車メーカーには今回は目だった業績変更の動きはなく安定した業績推移が確認された。金融は、株式市場が第 1 四半期は調整したため、一部のリテール比率の高い証券会社に下方修正が相次いだ。

その他、食品、家庭用品については今回は下方修正の規模こそ小さかったものの、ここ数四半期下方修正が続いている。他の業種では殆ど聞かれなくなった価格下落がその主たる要因である。

このレポートは、投資判断の参考となる情報の提供を唯一の目的としたもので、投資勧誘を目的として作成したものではありません。このレポートには、野村證券において外国証券内容説明書を作成していない銘柄について記載がなされる場合があります。銘柄の選択、投資判断の最終決定は、お客様ご自身の判断でなさるようお願いいたします。このレポートは、信頼できると考えられる情報に基づいて作成されていますが、野村證券は、その正確性および完全性に関して責任を負うものではありません。このレポートに記載された意見は、作成日における判断であり、予告なく変わる場合があります。野村證券およびその親会社である野村ホールディングスの役員は、このレポートに記載された証券について、買い持ちしている場合があります。野村證券およびその親会社である野村ホールディングスは、このレポートに記載された証券、それら証券に基づくオプション、先物その他の金融派生商品について、買い持ちまたは売り持ちのポジションを有している場合があります。また今後自己勘定で売買を行うことがあります。野村證券は、このレポートに掲載された会社に対して、引受等の投資銀行業務その他サービスを提供し、かつそれらのサービスの勧誘を行うことがあります。このレポートは、野村證券から直接提供するという方法でのみ配布しております。提供されましたお客様限りでご使用ください。このレポートのいかなる部分も一切の権利は野村證券に帰属しており、電子的または機械的な方法を問わず、いかなる目的であれ、無断で複製または転送等を行わないようお願いいたします。

3. 2007 年度は交易条件改善が収益のドライバーに

来 2007 年度は、NOMURA400 で 11.8% 経常増益（前年度比）を、NOMURA400（除く金融）で 3.8% 増収、11.6% 経常増益を予想する。仮に、この予想が実現すれば、我が国企業は 2002 年度以来 6 期連続の増益となる。6 期連続増益は、集計母集団が非連続な財務省の『法人企業統計』では何度か過去実現しているが、集計母集団の連続性に配慮した NOMURA400 では、（1970 年度以降）初の長期連続増益記録となる。

現時点での 2007 年度業績予想の特徴は、2006 年度に比較して低めの増収率と、逆に高めの経常増益率の組み合わせにある。企業の 2005 年度～2006 年度の事業環境を単純化すれば、<1>原油価格などの原材料価格の継続的な上昇と、<2>それに若干のタイムラグを伴った製品価格への転嫁の繰り返し、と言ってよいだろう。こうした条件下では、価格転嫁が順調に進んだとしても原材料価格上昇の後追いになるため、増収率と増益率のオーダーの差は小さくなる。

これに対して来 2007 年度は、今回の業績予想では原材料価格の上昇は一服する前提でおこなっており、製品価格は価格転嫁のための時間を十分与えられることになるため、利益率が一気に改善する予想になりやすい。裏返して言えば、企業は価格転嫁のための時間の猶予さえあれば、原材料価格の上昇を製品価格に転嫁できる体質になっているとも言えるだろう。

（文中の数値は特にことわりの無い限り、連結ベースのものである）

このレポートは、投資判断の参考となる情報の提供を唯一の目的としたもので、投資勧誘を目的として作成したものではありません。このレポートには、野村證券において外国証券内容説明書を作成していない銘柄について記載がなされる場合があります。銘柄の選択、投資判断の最終決定は、お客様ご自身の判断でなさるようお願いいたします。このレポートは、信頼できると考えられる情報に基づいて作成されていますが、野村證券は、その正確性および完全性に関して責任を負うものではありません。このレポートに記載された意見は、作成日における判断であり、予告なく変わる場合があります。野村證券およびその親会社である野村ホールディングスの役員は、このレポートに記載された証券について、買い持ちしている場合があります。野村證券およびその親会社である野村ホールディングスは、このレポートに記載された証券、それら証券に基づくオプション、先物その他の金融派生商品について、買い持ちまたは売り持ちのポジションを有している場合があります。また今後自己勘定で売買を行うことがあります。野村證券は、このレポートに掲載された会社に対して、引受等の投資銀行業務その他サービスを提供し、かつそれらのサービスの勧誘を行うことがあります。このレポートは、野村證券から直接提供するという方法でのみ配布しております。提供されましたお客様限りでご使用ください。このレポートのいかなる部分も一切の権利は野村證券に帰属しており、電子的または機械的な方法を問わず、いかなる目的であれ、無断で複製または転送等を行わないようお願いいたします。

2. NOMURA400 企業収益要約表／業績予想主要前提表

NOMURA400企業収益要約表

<連結ベース>

(単位:%)

項目	区分	社数	今回				前回		
			05年度	06年度 (予)	07年度 (予)	08年度 (予)	06年度 (予)	07年度 (予)	08年度 (予)
増収率 (前年同期比)	NOMURA 400(除く金融)	345	7.7	6.0	3.8	2.7	5.0	3.6	2.7
	製造業	216	8.7	6.9	4.5	3.2	5.8	4.5	3.3
	素材	56	14.4	10.2	2.5	1.0	7.4	2.3	1.4
	加工	98	8.0	6.3	5.6	4.2	5.7	5.6	4.2
	非製造業(除く金融)	129	6.3	4.7	2.7	2.0	3.9	2.3	1.9
営業増益率 (前年同期比)	NOMURA 400(除く金融)	345	9.7	8.4	11.5	7.0	7.7	11.3	7.1
	製造業	216	12.3	10.1	11.8	7.3	8.4	12.5	7.4
	素材	56	17.8	3.9	6.2	2.2	-0.5	7.2	3.3
	加工	98	12.9	14.4	14.2	9.2	13.7	14.6	8.8
	非製造業(除く金融)	129	5.3	5.3	11.0	6.3	6.5	9.0	6.4
経常増益率 (前年同期比)	NOMURA 400	378	20.5	7.3	11.8	7.8	6.9	11.7	7.8
	NOMURA 400(除く金融)	345	11.3	7.4	11.6	7.2	6.6	11.4	7.3
	製造業	216	14.5	9.3	11.6	7.3	7.7	12.4	7.4
	素材	56	21.6	4.4	5.5	1.8	-0.6	6.6	3.2
	加工	98	14.1	13.3	14.6	9.4	13.1	15.0	9.0
	非製造業	162	28.3	5.0	12.1	8.3	5.9	11.0	8.3
税引増益率 (前年同期比)	非製造業(除く金融)	129	5.7	3.7	11.7	6.9	4.3	9.5	7.1
	NOMURA 400	378	32.8	8.9	11.7	8.0	8.0	12.1	7.8
	NOMURA 400(除く金融)	345	18.7	13.0	11.8	7.5	11.7	12.4	7.4
	製造業	216	19.5	14.1	11.6	7.4	11.5	13.6	7.4
	素材	56	39.0	6.6	3.6	0.4	-0.9	6.7	2.1
	加工	98	11.3	19.2	15.5	9.7	19.0	16.4	9.0
	非製造業	162	51.0	3.3	11.7	8.6	4.3	10.4	8.2
	非製造業(除く金融)	129	17.1	10.7	12.3	7.5	12.2	10.0	7.3

(注) 連結子会社は控除して集計している。

業種別社数は、2006年9月現在の新業種区分によるものである。

前回は2006年6月時点。

(出所) 野村証券金融経済研究所

業績予想主要前提

年度	期	今期予想 前回予想	鉱工業生産	コール	入着原油	為替レート
			(前年比、%)	(期末、%)	(CIF、\$/バレル)	(平均、¥/\$) (平均、¥/EUR)
年度	05年度		1.6	0.00	55.4	113.2
	06年度	今回予想	4.6	0.50	64.9	113.5
		前回予想	4.6	0.50	60.0	113.0
	07年度	今回予想	4.4	1.00	65.0	113.0
		前回予想	4.4	1.00	60.0	113.0
	08年度	今回予想	1.5	1.25	65.0	113.0
前回予想		1.5	1.25	60.0	113.0	
半期	05年度上期		0.2	0.00	52.6	109.4
	05年度下期		3.1	0.00	58.2	117.1
	06年度上期	今回予想	4.6	0.25	64.9	114.0
		前回予想	4.9	0.25	60.0	113.0
	06年度下期	今回予想	4.5	0.50	65.0	113.0
		前回予想	4.2	0.50	60.0	113.0
	07年度上期	今回予想	4.7	0.75	65.0	113.0
		前回予想	4.4	0.75	60.0	113.0
	07年度下期	今回予想	4.0	1.00	65.0	113.0
		前回予想	4.3	1.00	60.0	113.0

(出所) 野村証券金融経済研究所

このレポートは、投資判断の参考となる情報の提供を唯一の目的としたもので、投資勧誘を目的として作成したものではありません。このレポートには、野村証券において外国証券内容説明書を作成していない銘柄について記載がなされる場合があります。銘柄の選択、投資判断の最終決定は、お客様ご自身の判断でなさるようお願いいたします。このレポートは、信頼できると考えられる情報に基づいて作成されていますが、野村証券は、その正確性および完全性に関して責任を負うものではありません。このレポートに記載された意見は、作成日における判断であり、予告なく変わる場合があります。野村証券およびその親会社である野村ホールディングスの役員は、このレポートに記載された証券について、買い持ちしている場合があります。野村証券およびその親会社である野村ホールディングスは、このレポートに記載された証券、それら証券に基づくオプション、先物その他の金融派生商品について、買い持ちまたは売り持ちのポジションを有している場合があります。また今後自己勘定で売買を行うことがあります。野村証券は、このレポートに掲載された会社に対して、引受等の投資銀行業務その他サービスを提供し、かつそれらのサービスの勧誘を行うことがあります。このレポートは、野村証券から直接提供するという方法でのみ配布しております。提供されましたお客様限りでご使用ください。このレポートのいかなる部分も一切の権利は野村証券に帰属しており、電子的または機械的な方法を問わず、いかなる目的であれ、無断で複製または転送等を行わないようお願いいたします。

業種別・経常増減益寄与率

2005年度(実績)

2006年度(予想)

増益業種 (%)				増益業種 (%)			
増減益率	寄与率	寄与率	(除く金融)	増減益率	寄与率	寄与率	(除く金融)
14業種				15業種			
金融	83.5	52.0	-	電機・精密	22.6	33.5	41.0
自動車	14.8	12.0	25.0	金融	6.9	18.3	-
商社	82.1	10.7	22.3	機械	19.6	11.1	13.6
化学	17.1	7.7	16.1	自動車	5.2	11.1	13.6
鉄鋼・非鉄	30.4	7.1	14.7	商社	19.4	10.5	12.9
電機・精密	9.4	5.5	11.4	小売り	14.0	6.1	7.4
機械	25.4	4.8	9.9	化学	4.6	5.8	7.1
住宅・不動産	20.7	2.6	5.5	住宅・不動産	10.5	3.7	4.5
医薬・ヘルスケア	11.2	2.6	5.5	鉄鋼・非鉄	4.2	2.9	3.6
小売り	13.3	2.2	4.5	食品	4.4	1.6	2.0
建設	11.8	0.6	1.3	医薬・ヘルスケア	1.7	1.0	1.3
運輸	2.2	0.5	1.1	家庭用品	5.8	0.9	1.1
サービス	5.9	0.4	0.9	メディア	6.8	0.7	0.8
家庭用品	0.4	0.0	0.1	サービス	3.5	0.6	0.8
				ソフトウェア	0.4	0.1	0.1

減益業種 (%)				減益業種 (%)			
増減益率	寄与率	寄与率	(除く金融)	増減益率	寄与率	寄与率	(除く金融)
5業種				4業種			
ソフトウェア	-0.7	0.0	-0.1	建設	-0.5	-0.1	-0.1
メディア	-2.1	-0.1	-0.2	運輸	-2.9	-1.7	-2.1
食品	-1.5	-0.2	-0.5	通信	-2.9	-2.1	-2.6
公益	-7.2	-1.6	-3.4	公益	-8.6	-4.1	-5.0
通信	-17.8	-6.8	-14.2				

2007年度(予想)

2008年度(予想)

増益業種 (%)				増益業種 (%)			
増減益率	寄与率	寄与率	(除く金融)	増減益率	寄与率	寄与率	(除く金融)
19業種				18業種			
電機・精密	20.4	21.5	27.1	金融	10.2	25.6	-
金融	12.7	20.8	-	電機・精密	10.4	18.0	24.2
自動車	9.0	11.7	14.7	自動車	8.4	16.1	21.6
公益	36.1	9.2	11.6	化学	6.7	7.5	10.0
機械	17.2	6.8	8.5	機械	9.5	5.9	8.0
化学	7.2	5.5	6.9	小売り	11.1	4.8	6.5
通信	9.7	3.9	5.0	医薬・ヘルスケア	8.1	4.3	5.8
医薬・ヘルスケア	10.7	3.8	4.8	運輸	8.5	4.1	5.5
小売り	11.2	3.2	4.1	通信	6.3	3.8	5.1
ソフトウェア	22.0	2.1	2.7	ソフトウェア	16.3	2.6	3.5
商社	5.6	2.1	2.7	食品	6.8	2.2	3.0
運輸	6.4	2.1	2.7	公益	4.4	2.1	2.8
食品	8.8	2.0	2.5	商社	3.4	1.8	2.4
サービス	14.2	1.5	1.9	サービス	9.8	1.6	2.2
住宅・不動産	4.7	1.1	1.3	家庭用品	9.4	1.4	1.9
鉄鋼・非鉄	2.5	1.0	1.3	住宅・不動産	3.5	1.1	1.5
家庭用品	10.5	1.0	1.3	メディア	10.4	0.9	1.2
建設	5.2	0.4	0.5	建設	3.3	0.4	0.5
メディア	4.0	0.2	0.3				
減益業種 (%)				減益業種 (%)			
0業種				1業種			
該当なし				鉄鋼・非鉄	-7.5	-4.4	-5.9

(注) 寄与率は、各業種の増減益額÷NOMURA400全体合計のネットの増益額で算出。

(出所) 野村証券金融経済研究所

このレポートは、投資判断の参考となる情報の提供を唯一の目的としたもので、投資勧誘を目的として作成したものではありません。このレポートには、野村証券において外国証券内容説明書を作成していない銘柄について記載がなされる場合があります。銘柄の選択、投資判断の最終決定は、お客様ご自身の判断でなさるようお願いいたします。このレポートは、信頼できると考えられる情報に基づいて作成されていますが、野村証券は、その正確性および完全性に関して責任を負うものではありません。このレポートに記載された意見は、作成日における判断であり、予告なく変わる場合があります。野村証券およびその親会社である野村ホールディングスの役員は、このレポートに記載された証券について、買い持ちしている場合があります。野村証券およびその親会社である野村ホールディングスは、このレポートに記載された証券、それら証券に基づくオプション、先物その他の金融派生商品について、買い持ちまたは売り持ちのポジションを有している場合があります。また今後自己勘定で売買を行うことがあります。野村証券は、このレポートに掲載された会社に対して、引受等の投資銀行業務その他サービスを提供し、かつそれらのサービスの勧誘を行うことがあります。このレポートは、野村証券から直接提供するという方法でのみ配布しております。提供されましたお客様限りでご使用ください。このレポートのいかなる部分も一切の権利は野村証券に帰属しており、電子的または機械的な方法を問わず、いかなる目的であれ、無断で複製または転送等を行わないようお願いいたします。

経常利益予想修正（前回予想からの修正額）

06年度（予想）

[上方修正]	11セクター				[下方修正]	8セクター			
	今回予想	前回予想	修正額	修正率		今回予想	前回予想	修正額	修正率
1 鉄鋼・非鉄	17,249	15,864	1,385	8.7	1 通信	16,736	16,765	-29	-0.2
2 商社	15,488	14,395	1,093	7.6	2 食品	9,220	9,276	-56	-0.6
3 化学	31,598	30,607	991	3.2	3 家庭用品	4,019	4,076	-57	-1.4
4 電機・精密	43,375	42,511	864	2.0	4 サービス	4,393	4,488	-95	-2.1
5 医薬・ヘルスケア	14,497	14,090	407	2.9	5 運輸	13,590	13,808	-218	-1.6
6 住宅・不動産	9,300	9,040	260	2.9	6 金融	67,326	68,110	-784	-1.2
7 機械	16,166	16,008	158	1.0	7 自動車	53,513	54,509	-996	-1.8
8 メディア	2,556	2,501	55	2.2	8 公益	10,491	12,174	-1,683	-13.8
9 ソフトウェア	4,011	3,973	39	1.0					
10 小売り	11,835	11,820	15	0.1					
11 建設	3,337	3,329	8	0.2					

07年度（予想）

[上方修正]	12セクター				[下方修正]	7セクター			
	今回予想	前回予想	修正額	修正率		今回予想	前回予想	修正額	修正率
1 商社	16,361	14,865	1,496	10.1	1 食品	10,032	10,065	-34	-0.3
2 鉄鋼・非鉄	17,681	16,198	1,483	9.2	2 通信	18,365	18,434	-69	-0.4
3 電機・精密	52,242	51,636	606	1.2	3 家庭用品	4,443	4,516	-73	-1.6
4 化学	33,867	33,359	508	1.5	4 サービス	5,018	5,185	-167	-3.2
5 機械	18,953	18,757	196	1.0	5 運輸	14,460	14,768	-308	-2.1
6 公益	14,280	14,090	190	1.3	6 金融	75,907	76,887	-980	-1.3
7 医薬・ヘルスケア	16,052	15,983	69	0.4	7 自動車	58,325	59,558	-1,233	-2.1
8 住宅・不動産	9,735	9,677	58	0.6					
9 ソフトウェア	4,896	4,838	57	1.2					
10 メディア	2,657	2,610	47	1.8					
11 小売り	13,165	13,126	39	0.3					
12 建設	3,510	3,507	4	0.1					

08年度（予想）

[上方修正]	12セクター				[下方修正]	7セクター			
	今回予想	前回予想	修正額	修正率		今回予想	前回予想	修正額	修正率
1 商社	16,912	15,515	1,397	9.0	1 食品	10,709	10,731	-22	-0.2
2 鉄鋼・非鉄	16,359	15,275	1,084	7.1	2 通信	19,518	19,554	-36	-0.2
3 電機・精密	57,688	56,741	947	1.7	3 家庭用品	4,862	4,916	-54	-1.1
4 化学	36,125	35,856	269	0.8	4 サービス	5,510	5,653	-143	-2.5
5 機械	20,753	20,532	221	1.1	5 運輸	15,696	15,993	-297	-1.9
6 公益	14,905	14,786	119	0.8	6 金融	83,659	84,467	-808	-1.0
7 ソフトウェア	5,695	5,602	92	1.6	7 自動車	63,197	64,311	-1,114	-1.7
8 住宅・不動産	10,080	10,021	59	0.6					
9 メディア	2,934	2,885	49	1.7					
10 小売り	14,626	14,609	17	0.1					
11 医薬・ヘルスケア	17,355	17,347	8	0.0					
12 建設	3,627	3,621	6	0.2					

（注）前回予想は、2006年6月時点。

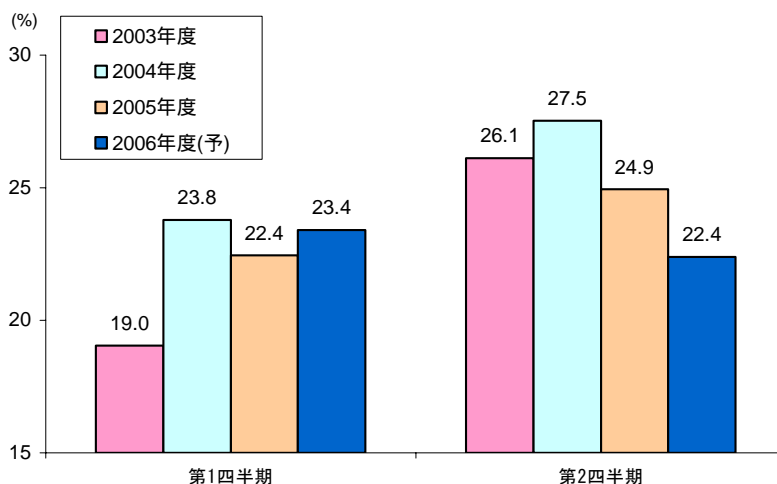
（出所）野村証券金融経済研究所

このレポートは、投資判断の参考となる情報の提供を唯一の目的としたもので、投資勧誘を目的として作成したものではありません。このレポートには、野村証券において外国証券内容説明書を作成していない銘柄について記載がなされる場合があります。銘柄の選択、投資判断の最終決定は、お客様ご自身の判断でなさるようお願いいたします。このレポートは、信頼できる情報に基づいて作成されていますが、野村証券は、その正確性および完全性に関して責任を負うものではありません。このレポートに記載された証券に関する意見は、作成日における判断であり、予告なく変わる場合があります。野村証券およびその親会社である野村ホールディングスの役員は、このレポートに記載された証券について、買い持ちしている場合があります。野村証券およびその親会社である野村ホールディングスは、このレポートに記載された証券、それら証券に基づくオプション、先物その他の金融派生商品について、買い持ちまたは売り持ちのポジションを有している場合があります。また今後自己勘定で売買を行うことがあります。野村証券は、このレポートに掲載された会社に対して、引受等の投資銀行業務その他サービスを提供し、かつそれらのサービスの勧誘を行うことがあります。このレポートは、野村証券から直接提供するという方法でのみ配布しております。提供されましたお客様限りでご使用ください。このレポートのいかなる部分も一切の権利は野村証券に帰属しており、電子的または機械的な方法を問わず、いかなる目的であれ、無断で複製または転送等を行わないようお願いいたします。

3. 企業収益・トピックス

<NOMURA400（除く金融） 通期達成率>

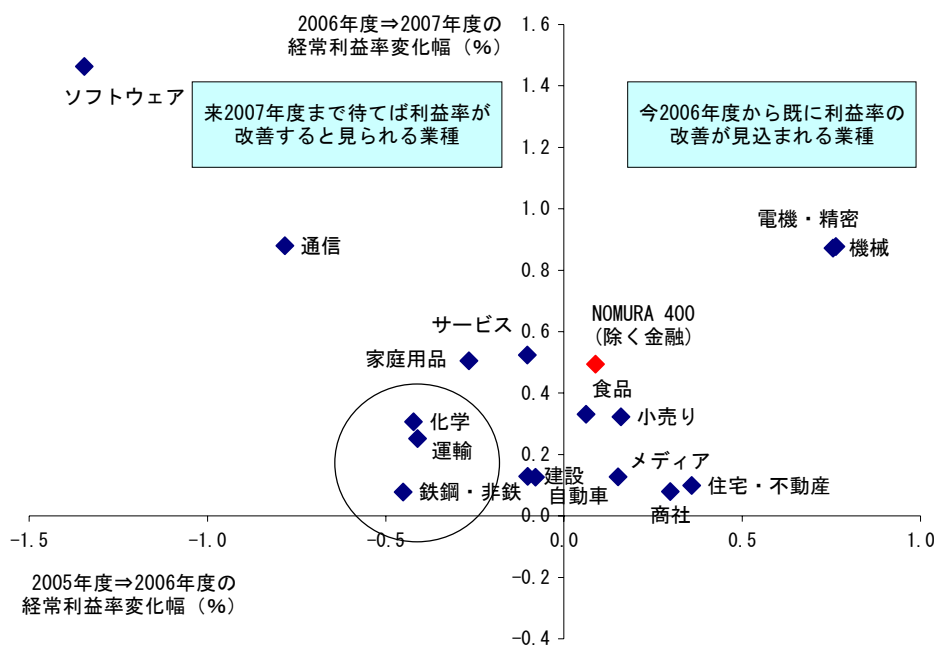
NOMURA400（除く金融）の06年度第1四半期経常利益は通期予想比23.4%と好調。一方、アナリストによる業績修正は通期予想、半期予想とも手控えられており、現時点での第2四半期予想経常利益は通期予想比22.4%にとどまる。



(注) NOMURA400（除く金融）の第1四半期（4～6月期）および第2四半期（7～9月期）の通期達成率。
(出所) 野村証券金融経済研究所

<原材料費上昇はいつ頃までに価格転嫁されるか？>

～素材セクターは2007年度までに価格転嫁が完了する見通し～



(注) 医薬・ヘルスケア、公益の2業種は除外した。
(出所) 野村証券金融経済研究所

このレポートは、投資判断の参考となる情報の提供を唯一の目的としたもので、投資勧誘を目的として作成したものではありません。このレポートには、野村証券において外国証券内容説明書を作成していない銘柄について記載がなされる場合があります。銘柄の選択、投資判断の最終決定は、お客様ご自身の判断でなさるようお願いいたします。このレポートは、信頼できると考えられる情報に基づいて作成されていますが、野村証券は、その正確性および完全性に関して責任を負うものではありません。このレポートに記載された意見は、作成日における判断であり、予告なく変わる場合があります。野村証券およびその親会社である野村ホールディングスは、このレポートに記載された証券、先物その他の金融派生商品について、買い持ちまたは売り持ちのポジションを有している場合があります。また今後自己勘定で売買を行うことがあります。野村証券は、このレポートに掲載された会社に対して、引受等の投資銀行業務その他サービスを提供し、かつそれらのサービスの勧誘を行うことがあります。このレポートは、野村証券から直接提供するという方法でのみ配布しております。提供されましたお客様限りでご使用ください。このレポートのいかなる部分も一切の権利は野村証券に帰属しており、電子的または機械的な方法を問わず、いかなる目的であれ、無断で複製または転送等を行わないようお願いいたします。

4. 業種別・企業収益時系列推移

業種別売上増減率(連結ベース)

<新業種区分>

(単位: %)

業種分類	社数	00年度	01年度	02年度	03年度	04年度	05年度	06年度 (前回)	06年度 今回 予想	07年度 (前回)	07年度 今回 予想	08年度 (前回)	08年度 今回 予想	
		特殊分類	NOMURA 400(除く金融)	345	5.2	-0.5	1.1	1.9	5.3	7.7	(5.0)	6.0	(3.6)	3.8
特殊分類	製造業	216	6.6	-0.4	2.9	3.5	5.6	8.7	(5.8)	6.9	(4.5)	4.5	(3.3)	3.2
	素材	56	10.5	-2.0	0.8	4.2	10.3	14.4	(7.4)	10.2	(2.3)	2.5	(1.4)	1.0
	加工	98	6.3	-0.5	4.1	3.8	4.6	8.0	(5.7)	6.3	(5.6)	5.6	(4.2)	4.2
	非製造業(除く金融)	129	3.5	-0.5	-1.0	-0.2	4.9	6.3	(3.9)	4.7	(2.3)	2.7	(1.9)	2.0
大業種分類	素材	56	10.5	-2.0	0.8	4.2	10.3	14.4	(7.4)	10.2	(2.3)	2.5	(1.4)	1.0
	機械・自動車	56	4.0	5.6	6.6	4.0	7.2	11.8	(6.2)	6.7	(6.9)	7.0	(5.4)	5.3
	エレクトロニクス	42	8.3	-5.5	1.8	3.5	2.1	4.2	(5.1)	5.8	(4.3)	4.0	(2.7)	2.8
	消費・流通	105	0.7	-1.3	-0.4	0.2	6.0	6.8	(4.3)	5.2	(2.5)	3.0	(2.2)	2.3
	情報	29	16.9	6.8	-3.8	1.6	0.2	2.2	(4.4)	4.5	(2.9)	2.8	(2.0)	2.0
中業種分類	公益・インフラ	57	4.4	-0.2	-0.1	-0.7	3.7	5.0	(2.9)	3.2	(1.8)	1.9	(1.4)	1.5
中業種分類	化学	43	12.4	0.4	2.3	4.3	9.5	14.5	(8.3)	10.8	(2.7)	2.8	(2.1)	2.0
	鉄鋼・非鉄	13	6.8	-6.9	-3.2	3.7	12.7	14.2	(4.7)	8.5	(1.1)	1.8	(-0.9)	-1.8
	機械	35	7.8	-3.4	-1.2	2.2	10.1	11.5	(6.3)	8.4	(5.2)	5.8	(4.0)	4.0
	自動車	21	2.9	8.2	8.7	4.5	6.5	11.9	(6.2)	6.2	(7.3)	7.3	(5.8)	5.8
	電機・精密	42	8.3	-5.5	1.8	3.5	2.1	4.2	(5.1)	5.8	(4.3)	4.0	(2.7)	2.8
	医薬・ヘルスケア	21	4.0	5.4	1.9	2.4	7.6	7.0	(3.4)	3.8	(3.4)	2.8	(3.4)	3.4
	食品	27	1.9	1.2	0.3	1.2	1.5	0.7	(2.9)	3.1	(2.0)	2.1	(1.3)	1.3
	家庭用品	14	0.5	0.0	3.0	2.3	2.1	4.5	(9.3)	9.4	(3.8)	3.8	(3.6)	3.8
	商社	5	-1.0	-4.8	-1.6	-1.8	7.5	9.1	(2.6)	4.2	(1.2)	2.2	(1.2)	1.3
	小売り	26	3.1	3.7	0.7	3.7	5.6	5.7	(10.4)	10.8	(5.3)	5.3	(4.3)	4.4
	サービス	12	5.4	3.6	1.3	2.0	6.2	6.6	(5.4)	4.8	(6.2)	7.3	(4.1)	4.7
	ソフトウェア	15	0.8	8.5	0.7	3.3	5.9	2.8	(9.0)	10.2	(10.4)	10.3	(6.2)	6.3
	メディア	9	6.7	2.9	-4.8	3.6	7.0	4.9	(3.2)	3.6	(1.4)	1.4	(2.7)	2.8
	通信	5	21.1	6.9	-4.2	0.9	-2.0	1.3	(3.9)	3.8	(2.0)	1.8	(0.9)	0.8
	建設	18	4.9	-1.7	-4.8	-5.0	3.2	3.4	(2.8)	2.8	(0.9)	0.9	(0.6)	0.6
	住宅・不動産	15	3.9	1.6	-1.3	3.0	6.5	7.1	(5.5)	5.6	(3.4)	3.4	(2.0)	1.9
	運輸	18	4.2	-0.2	6.4	0.4	3.0	6.2	(2.9)	3.3	(2.4)	2.4	(1.8)	2.4
	公益	6	4.9	-0.3	-3.5	-1.6	3.1	3.0	(1.0)	1.5	(0.4)	0.8	(0.7)	0.7

(注) 連結子会社は控除して集計している。

業種別社数は、2006年9月現在の業種区分によるものである。

今回予想は2006年9月4日時点、前回予想は2006年6月5日時点である。

(出所) 野村證券金融経済研究所

業種別営業増減率(連結ベース)

<新業種区分>

(単位: %)

業種分類	社数	00年度	01年度	02年度	03年度	04年度	05年度	06年度 (前回)	06年度 今回 予想	07年度 (前回)	07年度 今回 予想	08年度 (前回)	08年度 今回 予想	
		特殊分類	NOMURA 400(除く金融)	345	19.1	-22.2	28.0	13.7	13.8	9.7	(7.7)	8.4	(11.3)	11.5
特殊分類	製造業	216	28.0	-34.1	47.6	16.4	17.6	12.3	(8.4)	10.1	(12.5)	11.8	(7.4)	7.3
	素材	56	50.8	-43.4	30.8	30.9	62.8	17.8	(-0.5)	3.9	(7.2)	6.2	(3.3)	2.2
	加工	98	33.3	-41.4	73.0	15.0	8.7	12.9	(13.7)	14.4	(14.6)	14.2	(8.8)	9.2
	非製造業(除く金融)	129	7.9	-4.4	7.9	9.9	8.1	5.3	(6.5)	5.3	(9.0)	11.0	(6.4)	6.3
大業種分類	素材	56	50.8	-43.4	30.8	30.9	62.8	17.8	(-0.5)	3.9	(7.2)	6.2	(3.3)	2.2
	機械・自動車	56	17.4	19.7	27.6	7.0	8.7	18.1	(11.0)	10.3	(11.1)	11.0	(8.2)	8.4
	エレクトロニクス	42	48.0	-85.9	349.4	29.0	8.8	5.1	(18.3)	21.4	(20.2)	19.1	(9.7)	10.2
	消費・流通	105	4.9	1.5	8.5	7.5	12.2	12.4	(8.8)	10.2	(11.0)	11.0	(8.2)	7.9
	情報	29	3.7	6.6	32.4	17.8	-12.0	-1.7	(8.3)	8.6	(10.2)	10.0	(8.1)	8.3
中業種分類	公益・インフラ	57	6.3	-10.2	-2.4	7.4	14.9	-0.5	(1.3)	-2.4	(8.0)	11.9	(4.5)	4.3
中業種分類	化学	43	40.6	-30.9	24.5	18.1	50.9	15.1	(1.8)	4.3	(9.8)	8.2	(7.4)	6.9
	鉄鋼・非鉄	13	71.4	-64.3	54.9	69.8	87.8	23.0	(-4.5)	3.2	(2.1)	2.3	(-5.4)	-7.1
	機械	35	74.0	-40.4	37.3	13.1	39.7	34.0	(20.6)	23.4	(16.2)	16.5	(9.5)	9.4
	自動車	21	7.3	37.5	26.3	6.0	3.3	14.6	(8.4)	6.8	(9.6)	9.3	(7.7)	8.1
	電機・精密	42	48.0	-85.9	349.4	29.0	8.8	5.1	(18.3)	21.4	(20.2)	19.1	(9.7)	10.2
	医薬・ヘルスケア	21	0.8	6.7	5.8	9.6	1.8	8.3	(-1.5)	0.6	(16.4)	13.8	(9.2)	8.9
	食品	27	-12.7	-2.0	8.9	10.7	13.6	-6.3	(8.1)	7.3	(8.3)	8.7	(6.7)	6.8
	家庭用品	14	6.3	-8.1	25.7	6.6	-4.9	-2.0	(10.0)	8.8	(10.5)	10.4	(8.8)	9.2
	商社	5	49.9	-12.9	35.6	3.9	53.5	53.1	(14.8)	21.0	(6.1)	8.6	(4.8)	3.9
	小売り	26	14.1	15.4	-7.0	4.0	10.4	12.9	(16.2)	16.6	(11.4)	10.9	(11.2)	11.1
	サービス	12	1.7	-10.1	10.5	6.6	10.9	4.1	(7.9)	3.6	(14.9)	15.1	(8.9)	9.7
	ソフトウェア	15	-29.4	61.2	-22.1	39.7	8.2	-13.9	(24.9)	25.8	(16.9)	17.4	(16.7)	17.3
	メディア	9	24.3	-8.1	-26.8	14.3	5.4	-5.0	(5.2)	7.3	(4.3)	4.0	(10.9)	10.8
	通信	5	7.6	-0.1	57.0	15.4	-16.4	1.2	(5.5)	5.4	(9.5)	9.2	(5.6)	5.8
	建設	18	0.8	-28.1	-12.8	21.7	8.9	9.6	(3.5)	3.6	(5.3)	5.1	(3.4)	3.5
	住宅・不動産	15	13.4	-10.9	8.7	20.8	8.4	14.3	(8.6)	11.5	(7.5)	5.3	(3.6)	3.6
	運輸	18	11.2	-12.3	4.1	5.3	28.8	0.1	(-2.3)	-3.6	(5.9)	5.5	(5.7)	5.6
	公益	6	1.4	-4.8	-9.2	1.8	6.5	-9.5	(0.9)	-10.1	(11.3)	26.2	(4.0)	3.6

(注) 連結子会社は控除して集計している。

業種別社数は、2006年9月現在の業種区分によるものである。

今回予想は2006年9月4日時点、前回予想は2006年6月5日時点である。

(出所) 野村證券金融経済研究所

このレポートは、投資判断の参考となる情報の提供を唯一の目的としたもので、投資勧誘を目的として作成したものではありません。このレポートには、野村證券において外国証券内容説明書を作成していない銘柄について記載がなされる場合があります。銘柄の選択、投資判断の最終決定は、お客様ご自身の判断でなさるようお願いいたします。このレポートは、信頼できると考えられる情報に基づいて作成されていますが、野村證券は、その正確性および完全性に関して責任を負うものではありません。このレポートに記載された意見は、作成日における判断であり、予告なく変わる場合があります。野村證券およびその親会社である野村ホールディングスの役員は、このレポートに記載された証券について、買い持ちしている場合があります。野村證券およびその親会社である野村ホールディングスは、このレポートに記載された証券、それら証券に基づくオプション、先物その他の金融派生商品について、買い持ちまたは売り持ちのポジションを有している場合があります。また今後自己勘定で売買を行うことがあります。野村證券は、このレポートに掲載された会社に対して、引受等の投資銀行業務その他サービスを提供し、かつそれらのサービスの勧誘を行うことがあります。このレポートは、野村證券から直接提供するという方法でのみ配布しております。提供されましたお客様限りでご使用ください。このレポートのいかなる部分も一切の権利は野村證券に帰属しており、電子的または機械的な方法で問わず、いかなる目的であれ、無断で複製または転送等を行わないようお願いいたします。

業種別経常増減益率(連結ベース)

<新業種区分>

(単位: %)

		社数	00年度	01年度	02年度	03年度	04年度	05年度	06年度 (前回) 予想	06年度 今回 予想	07年度 (前回) 予想	07年度 今回 予想	08年度 (前回) 予想	08年度 今回 予想
特殊 分類	NOMURA 400	378	16.1	-73.7	142.4	69.6	19.9	20.5	(6.9)	7.3	(11.7)	11.8	(7.8)	7.8
	NOMURA 400(除く金融)	345	33.7	-40.2	58.9	23.2	22.2	11.3	(6.6)	7.4	(11.4)	11.6	(7.3)	7.2
	製造業	216	41.6	-56.2	101.8	28.0	20.7	14.5	(7.7)	9.3	(12.4)	11.6	(7.4)	7.3
	素材	56	66.7	-53.4	45.5	50.9	79.1	21.6	(-0.6)	4.4	(6.6)	5.5	(3.2)	1.8
	加工	98	57.5	-75.5	256.3	30.0	10.2	14.1	(13.1)	13.3	(15.0)	14.6	(9.0)	9.4
	非製造業	162	-6.0	-96.9	751.4	184.4	18.9	28.3	(5.9)	5.0	(11.0)	12.1	(8.3)	8.3
非製造業(除く金融)	129	20.7	-9.2	19.2	15.8	24.8	5.7	(4.3)	3.7	(9.5)	11.7	(7.1)	6.9	
大業 種分 類	素材	56	66.7	-53.4	45.5	50.9	79.1	21.6	(-0.6)	4.4	(6.6)	5.5	(3.2)	1.8
	機械・自動車	56	33.6	6.2	35.7	14.0	12.0	16.8	(9.3)	8.2	(11.1)	10.9	(8.3)	8.6
	エレクトロニクス	42	81.6	赤字化	黒字化	67.4	7.5	9.4	(20.1)	22.6	(21.5)	20.4	(9.9)	10.4
	消費・流通	105	10.7	-4.4	6.5	10.1	18.3	18.8	(6.8)	9.1	(9.6)	9.5	(7.9)	7.5
	情報	29	12.6	1.1	51.7	12.5	13.9	-14.2	(-1.6)	-1.4	(11.4)	11.2	(8.3)	8.6
	公益・インフラ	57	15.1	-10.2	6.2	21.0	27.2	3.4	(3.0)	-1.4	(9.6)	14.3	(5.7)	5.5
金融	33	-35.4	赤字化	赤字縮小	黒字化	6.3	83.5	(8.2)	6.9	(12.9)	12.7	(9.9)	10.2	
中業 種分 類	化学	43	45.1	-37.0	33.5	26.8	66.2	17.1	(1.3)	4.6	(9.0)	7.2	(7.5)	6.7
	鉄鋼・非鉄	13	133.9	-85.6	146.6	160.7	107.7	30.4	(-4.2)	4.2	(2.1)	2.5	(-5.7)	-7.5
	機械	35	167.1	-58.8	54.5	23.8	82.1	25.4	(17.1)	19.6	(17.2)	17.2	(9.5)	9.5
	自動車	21	16.9	25.2	33.8	12.7	2.0	14.8	(7.1)	5.2	(9.3)	9.0	(8.0)	8.4
	電機・精密	42	81.6	赤字化	黒字化	67.4	7.5	9.4	(20.1)	22.6	(21.5)	20.4	(9.9)	10.4
	医薬・ヘルスケア	21	0.3	10.3	4.2	7.8	1.2	11.2	(-1.1)	1.7	(13.4)	10.7	(8.5)	8.1
	食品	27	-19.1	5.0	6.9	12.0	18.6	-1.5	(5.0)	4.4	(8.5)	8.8	(6.6)	6.8
	家庭用品	14	9.8	-12.7	24.2	8.7	-2.3	0.4	(7.3)	5.8	(10.8)	10.5	(8.9)	9.4
	商社	5	194.1	-65.3	42.7	34.4	127.7	82.1	(10.9)	19.4	(3.3)	5.6	(4.4)	3.4
	小売り	26	20.6	18.2	-6.4	6.8	13.9	13.3	(13.8)	14.0	(11.1)	11.2	(11.3)	11.1
	サービス	12	1.4	-14.2	9.8	5.5	14.9	5.9	(6.4)	3.5	(15.0)	14.2	(9.0)	9.8
	ソフトウェア	15	42.0	27.9	-38.5	16.8	51.1	-0.7	(-0.6)	0.4	(21.8)	22.0	(15.8)	16.3
	メディア	9	-2.1	-8.0	-25.8	14.9	6.9	-2.1	(4.5)	6.8	(4.4)	4.0	(10.5)	10.4
	通信	5	9.7	-5.5	105.7	11.8	10.3	-17.8	(-2.7)	-2.9	(10.0)	9.7	(6.1)	6.3
建設	18	8.6	-27.0	-18.8	27.0	21.0	11.8	(-0.8)	-0.5	(5.3)	5.2	(3.3)	3.3	
住宅・不動産	15	20.9	-9.5	11.5	31.6	10.1	20.7	(7.4)	10.5	(7.0)	4.7	(3.6)	3.5	
運輸	18	29.7	-20.6	35.0	20.4	44.6	2.2	(-1.4)	-2.9	(7.0)	6.4	(8.3)	8.5	
公益	6	4.9	3.6	-7.4	14.0	23.2	-7.2	(6.1)	-8.6	(15.7)	36.1	(4.9)	4.4	
金融	33	-35.4	赤字化	赤字縮小	黒字化	6.3	83.5	(8.2)	6.9	(12.9)	12.7	(9.9)	10.2	

(注) 連結子会社は控除して集計している。

業種別社数は、2006年9月現在の業種区分によるものである。

今回予想は2006年9月4日時点、前回予想は2006年6月5日時点である。

(出所) 野村証券金融経済研究所

業種別税引増減益率(連結ベース)

<新業種区分>

(単位: %)

		社数	00年度	01年度	02年度	03年度	04年度	05年度	06年度 (前回) 予想	06年度 今回 予想	07年度 (前回) 予想	07年度 今回 予想	08年度 (前回) 予想	08年度 今回 予想
特殊 分類	NOMURA 400	378	63.3	赤字化	黒字化	275.1	39.9	32.8	(8.0)	8.9	(12.1)	11.7	(7.8)	8.0
	NOMURA 400(除く金融)	345	131.0	-95.0	826.5	49.9	30.8	18.7	(11.7)	13.0	(12.4)	11.8	(7.4)	7.5
	製造業	216	114.5	-85.9	390.5	48.8	23.8	19.5	(11.5)	14.1	(13.6)	11.6	(7.4)	7.4
	素材	56	1987.9	赤字化	黒字化	1454.9	173.2	39.0	(-0.9)	6.6	(6.7)	3.6	(2.1)	0.4
	加工	98	129.9	赤字化	黒字化	42.8	7.5	11.3	(19.0)	19.2	(16.4)	15.5	(9.0)	9.7
	非製造業	162	22.7	赤字化	赤字縮小	黒字化	66.9	51.0	(4.3)	3.3	(10.4)	11.7	(8.2)	8.6
非製造業(除く金融)	129	172.7	赤字化	黒字化	52.4	45.4	17.1	(12.2)	10.7	(10.0)	12.3	(7.3)	7.5	
大業 種分 類	素材	56	1987.9	赤字化	黒字化	1454.9	173.2	39.0	(-0.9)	6.6	(6.7)	3.6	(2.1)	0.4
	機械・自動車	56	33.6	6.2	35.7	11.4	6.1	19.8	(6.5)	5.4	(11.6)	11.3	(7.8)	8.2
	エレクトロニクス	42	74.1	赤字化	黒字化	210.9	10.1	-6.9	(52.6)	56.5	(25.5)	23.2	(11.0)	12.2
	消費・流通	105	14.7	-43.2	100.5	22.7	17.0	36.3	(13.5)	16.6	(11.2)	9.4	(7.6)	8.0
	情報	29	518.5	赤字化	黒字化	64.7	61.9	-11.6	(0.4)	0.4	(13.4)	13.6	(9.4)	9.7
	公益・インフラ	57	128.2	-37.8	66.2	48.8	37.1	18.3	(10.5)	5.1	(8.2)	13.5	(6.2)	6.0
金融	33	-45.3	赤字化	赤字拡大	黒字化	151.8	122.0	(-4.4)	-4.8	(11.0)	11.0	(9.3)	10.1	
中業 種分 類	化学	43	247.4	-81.7	192.6	118.9	108.7	25.1	(5.5)	11.7	(8.8)	4.5	(6.6)	5.6
	鉄鋼・非鉄	13	黒字化	赤字化	赤字拡大	黒字化	504.9	65.5	(-10.4)	-0.9	(3.0)	2.2	(-6.2)	-8.3
	機械	35	黒字化	-98.5	1165.9	142.7	92.6	32.7	(15.1)	18.0	(18.0)	16.7	(8.9)	9.4
	自動車	21	251.8	113.7	44.3	4.0	-5.2	17.1	(4.3)	2.2	(9.8)	9.7	(7.5)	7.8
	電機・精密	42	74.1	赤字化	黒字化	210.9	10.1	-6.9	(52.6)	56.5	(25.5)	23.2	(11.0)	12.2
	医薬・ヘルスケア	21	3.6	26.4	-0.4	24.8	-6.2	23.4	(-1.1)	4.9	(14.9)	8.7	(8.5)	8.4
	食品	27	-63.8	62.5	36.3	-17.7	55.1	30.1	(8.1)	7.8	(10.2)	9.0	(7.4)	7.7
	家庭用品	14	28.3	-37.2	186.9	18.3	-20.9	17.0	(16.5)	17.3	(10.0)	7.5	(9.2)	9.1
	商社	5	黒字化	-77.1	189.9	47.0	100.6	83.5	(15.2)	19.4	(3.9)	5.6	(3.5)	4.8
	小売り	26	9.9	赤字化	黒字化	64.4	4.7	32.2	(44.4)	45.7	(15.8)	14.9	(11.5)	11.4
	サービス	12	-22.6	-33.5	50.1	22.2	12.4	-3.3	(18.0)	16.6	(22.9)	20.3	(10.5)	11.1
	ソフトウェア	15	26.9	62.2	-37.1	51.8	60.4	17.0	(-19.9)	-19.2	(23.1)	23.8	(16.5)	16.9
	メディア	9	-19.6	-4.2	-40.4	70.9	-4.9	-6.5	(25.3)	27.1	(8.3)	8.1	(10.3)	10.4
	通信	5	黒字化	赤字化	黒字化	66.7	72.3	-19.0	(4.5)	4.1	(11.6)	11.6	(7.1)	7.3
建設	18	赤字拡大	赤字拡大	赤字縮小	黒字化	136.9	42.8	(10.2)	12.2	(-4.0)	-5.4	(1.6)	1.8	
住宅・不動産	15	黒字化	赤字化	黒字化	290.7	10.7	32.0	(22.3)	25.8	(9.2)	7.0	(3.9)	3.6	
運輸	18	-19.6	-36.4	151.4	49.9	64.6	-5.9	(21.8)	18.6	(4.1)	4.2	(9.8)	10.1	
公益	6	94.0	5.9	-16.4	-1.1	16.4	36.1	(-4.8)	-18.1	(15.2)	35.7	(5.1)	4.5	
金融	33	-45.3	赤字化	赤字拡大	黒字化	151.8	122.0	(-4.4)	-4.8	(11.0)	11.0	(9.3)	10.1	

(注) 連結子会社は控除して集計している。

業種別社数は、2006年9月現在の業種区分によるものである。

今回予想は2006年9月4日時点、前回予想は2006年6月5日時点である。

(出所) 野村証券金融経済研究所

このレポートは、投資判断の参考となる情報の提供を唯一の目的としたもので、投資勧誘を目的として作成したものではありません。このレポートには、野村証券において外国証券内容説明書を作成していない銘柄について記載がなされる場合があります。銘柄の選択、投資判断の最終決定は、お客様ご自身の判断でなさるようお願いいたします。このレポートは、信頼できると考えられる情報に基づいて作成されていますが、野村証券は、その正確性および完全性に関して責任を負うものではありません。このレポートに記載された意見は、作成日における判断であり、予告なく変わる場合があります。野村証券およびその親会社である野村ホールディングスは、このレポートに記載された証券、それら証券に基づくオプション、先物その他の金融派生商品について、買い持ちまたは売り持ちのポジションを有している場合があります。また今後自己勘定で売買を行うことがあります。野村証券は、このレポートに掲載された会社に対して、引受等の投資銀行業務その他サービスを提供し、かつそれらのサービスの勧誘を行うことがあります。このレポートは、野村証券から直接提供するという方法でのみ配布しております。提供されましたお客様限りでご使用ください。このレポートのいかなる部分も一切の権利は野村証券に帰属しており、電子的または機械的な方法で転写、複製、転載、転送、複製または転送等を行わないようお願いいたします。

＜参考＞ 業種別経常利益実額（連結ベース）

＜新業種区分＞

（単位：億円）

	05年度	06年度(予)			07年度(予)			08年度(予)		
		前回	今回	修正幅	前回	今回	修正幅	前回	今回	修正幅
NOMURA 400	324,875	347,344	348,700	1,357	388,059	389,948	1,889	418,414	420,209	1,795
NOMURA 400(除く金融)	261,906	279,234	281,375	2,141	311,172	314,041	2,869	333,947	336,550	2,603
製造業	173,431	186,941	189,637	2,696	210,072	211,595	1,523	225,709	227,048	1,340
素材	46,766	46,471	48,847	2,376	49,557	51,548	1,991	51,131	52,484	1,353
加工	99,782	113,028	113,054	26	129,951	129,520	-431	141,584	141,638	54
非製造業	151,444	160,402	159,063	-1,339	177,987	178,354	367	192,706	193,161	455
非製造業(除く金融)	88,475	92,293	91,737	-555	101,100	102,446	1,347	108,239	109,502	1,263
素材	46,766	46,471	48,847	2,376	49,557	51,548	1,991	51,131	52,484	1,353
機械・自動車	64,394	70,517	69,679	-838	78,315	77,278	-1,037	84,843	83,950	-893
エレクトロニクス	35,388	42,511	43,375	864	51,636	52,242	606	56,741	57,688	947
消費・流通	54,490	58,145	59,452	1,307	63,740	65,071	1,330	68,771	69,974	1,204
情報	23,623	23,239	23,303	65	25,882	25,918	35	28,041	28,147	105
公益・インフラ	37,246	38,351	36,718	-1,633	42,042	41,985	-57	44,421	44,308	-113
金融	62,969	68,110	67,326	-784	76,887	75,907	-980	84,467	83,659	-808
化学	30,211	30,607	31,598	991	33,359	33,867	508	35,856	36,125	269
鉄鋼・非鉄	16,556	15,864	17,249	1,385	16,198	17,681	1,483	15,275	16,359	1,084
機械	13,521	16,008	16,166	158	18,757	18,953	196	20,532	20,753	221
自動車	50,873	54,509	53,513	-996	59,558	58,325	-1,233	64,311	63,197	-1,114
電機・精密	35,388	42,511	43,375	864	51,636	52,242	606	56,741	57,688	947
医薬・ヘルスケア	14,249	14,090	14,497	407	15,983	16,052	69	17,347	17,355	8
食品	8,834	9,276	9,220	-56	10,065	10,032	-34	10,731	10,709	-22
家庭用品	3,799	4,076	4,019	-57	4,516	4,443	-73	4,916	4,862	-54
商社	12,977	14,395	15,488	1,093	14,865	16,361	1,496	15,515	16,912	1,397
小売り	10,385	11,820	11,835	15	13,126	13,165	39	14,609	14,626	17
サービス	4,245	4,488	4,393	-95	5,185	5,018	-167	5,653	5,510	-143
ソフトウェア	3,996	3,973	4,011	39	4,838	4,896	57	5,602	5,695	92
メディア	2,393	2,501	2,556	55	2,610	2,657	47	2,885	2,934	49
通信	17,234	16,765	16,736	-29	18,434	18,365	-69	19,554	19,518	-36
建設	3,355	3,329	3,337	8	3,507	3,510	4	3,621	3,627	6
住宅・不動産	8,416	9,040	9,300	260	9,677	9,735	58	10,021	10,080	59
運輸	14,002	13,808	13,590	-218	14,768	14,460	-308	15,993	15,696	-297
公益	11,473	12,174	10,491	-1,683	14,090	14,280	190	14,786	14,905	119
金融	62,969	68,110	67,326	-784	76,887	75,907	-980	84,467	83,659	-808

（注）連結子会社は控除して集計している。
現在のNOMURA400構成銘柄による利益実額集計値である。

（出所）野村証券金融経済研究所

このレポートは、投資判断の参考となる情報の提供を唯一の目的としたもので、投資勧誘を目的として作成したものではありません。このレポートには、野村証券において外国証券内容説明書を作成していない銘柄について記載がなされる場合があります。銘柄の選択、投資判断の最終決定は、お客様ご自身の判断でなさるようお願いいたします。このレポートは、信頼できると考えられる情報に基づいて作成されていますが、野村証券は、その正確性および完全性に関して責任を負うものではありません。このレポートに記載された意見は、作成日における判断であり、予告なく変わる場合があります。野村証券およびその親会社である野村ホールディングスは、このレポートに記載された証券について、買い持ちしている場合があります。野村証券およびその親会社である野村ホールディングスは、このレポートに記載された証券、それら証券に基づくオプション、先物その他の金融派生商品について、買い持ちまたは売り持ちのポジションを有している場合があります。また今後自己勘定で売買を行うことがあります。野村証券は、このレポートに掲載された会社に対して、引受等の投資銀行業務その他サービスを提供し、かつそれらのサービスの勧誘を行うことがあります。このレポートは、野村証券から直接提供するという方法でのみ配布しております。提供されましたお客様限りでご使用ください。このレポートのいかなる部分も一切の権利は野村証券に帰属しており、電子的または機械的な方法を問わず、いかなる目的であれ、無断で複製または転送等を行わないようお願いいたします。

業種別経常利益増減益率（半期連結ベース）

＜新業種区分＞

（単位：％）

		社数	05年度 上期	05年度 下期	06年度 上期 (前回)	06年度 上期 予想	06年度 下期 (前回)	06年度 下期 予想	07年度 上期 (前回)	07年度 上期 予想	07年度 下期 (前回)	07年度 下期 予想
特殊 分類	NOMURA 400	378	18.2	22.9	(2.4)	4.2	(10.8)	9.9	(12.7)	11.6	(10.9)	12.0
	NOMURA 400(除く金融)	345	4.2	18.8	(2.3)	5.4	(10.3)	9.1	(11.9)	10.1	(11.1)	12.9
	製造業	216	5.7	23.2	(4.0)	7.0	(10.7)	11.1	(13.5)	12.1	(11.5)	11.2
	素材	56	33.9	12.4	(-8.8)	-0.1	(6.4)	8.3	(8.9)	4.0	(4.8)	6.9
	加工	98	-4.4	32.9	(14.4)	15.0	(12.5)	12.1	(15.8)	16.2	(14.4)	13.4
	非製造業	162	34.1	22.4	(0.7)	1.5	(11.1)	8.4	(11.9)	11.1	(10.1)	13.2
	非製造業(除く金融)	129	1.8	10.3	(-0.6)	2.5	(9.4)	4.8	(8.9)	6.5	(10.1)	17.1
大業 種分 類	素材	56	33.9	12.4	(-8.8)	-0.1	(6.4)	8.3	(8.9)	4.0	(4.8)	6.9
	機械・自動車	56	3.0	29.4	(11.4)	10.6	(8.1)	6.4	(11.5)	10.8	(10.7)	11.0
	エレクトロニクス	42	-16.4	39.3	(20.6)	23.9	(19.8)	21.7	(24.0)	26.1	(19.9)	16.8
	消費・流通	105	12.6	25.9	(1.3)	4.5	(11.9)	13.3	(10.9)	8.6	(8.5)	10.4
	情報	29	4.1	-29.9	(-6.1)	-2.5	(4.1)	0.1	(8.4)	5.4	(14.9)	18.5
	公益・インフラ	57	-11.2	23.1	(-3.4)	-2.4	(9.2)	-0.4	(8.8)	7.4	(10.3)	21.0
	金融	33	139.7	44.8	(2.5)	0.0	(13.4)	13.5	(16.0)	17.8	(10.0)	8.1
中業 種分 類	化学	43	24.8	11.7	(-7.3)	3.9	(8.2)	4.5	(12.2)	4.3	(6.5)	9.8
	鉄鋼・非鉄	13	52.4	13.7	(-11.3)	-7.0	(3.1)	15.7	(2.9)	3.4	(1.4)	1.8
	機械	35	28.8	21.8	(7.6)	9.4	(26.7)	27.4	(10.8)	10.9	(21.3)	21.4
	自動車	21	-2.0	31.4	(12.4)	11.0	(3.2)	0.9	(11.6)	10.7	(7.3)	7.6
	電機・精密	42	-16.4	39.3	(20.6)	23.9	(19.8)	21.7	(24.0)	26.1	(19.9)	16.8
	医薬・ヘルスケア	21	8.1	14.9	(-8.3)	-8.0	(6.8)	12.3	(16.2)	15.8	(10.8)	6.2
	食品	27	-4.8	1.3	(1.2)	3.7	(8.2)	4.8	(4.7)	2.0	(11.7)	14.7
	家庭用品	14	2.1	-1.4	(-12.2)	-13.1	(29.1)	26.9	(16.4)	17.0	(6.5)	5.6
	商社	5	50.7	126.8	(11.7)	25.2	(10.2)	13.8	(3.1)	-0.8	(3.4)	12.3
	小売り	26	12.2	17.3	(7.9)	6.9	(17.8)	18.6	(12.3)	11.0	(10.4)	12.3
	サービス	12	-2.3	13.0	(1.5)	-1.0	(11.5)	8.3	(24.0)	21.9	(7.7)	8.0
	ソフトウェア	15	-12.1	10.7	(-18.9)	-1.6	(12.9)	1.6	(31.7)	11.2	(16.6)	30.0
	メディア	9	-9.4	5.1	(-0.3)	10.5	(8.5)	3.8	(4.5)	2.0	(4.3)	5.6
	通信	5	8.4	-40.3	(-4.6)	-4.0	(0.3)	-1.2	(5.5)	4.9	(16.5)	17.1
	建設	18	5.6	13.5	(-14.9)	-12.3	(3.2)	2.8	(14.7)	11.9	(3.0)	3.4
	住宅・不動産	15	15.3	24.2	(4.1)	20.1	(9.5)	4.6	(10.8)	-2.7	(4.9)	9.9
	運輸	18	2.8	1.2	(-12.1)	-13.9	(15.8)	14.6	(1.8)	0.8	(13.2)	13.2
	公益	6	-33.6	61.9	(6.8)	3.2	(5.4)	-21.2	(15.6)	21.3	(15.8)	56.9
	金融	33	139.7	44.8	(2.5)	0.0	(13.4)	13.5	(16.0)	17.8	(10.0)	8.1

（注）連結子会社は控除して集計している。

業種別社数は、2006年9月現在の業種区分によるものである。

今回予想は2006年9月4日時点、前回予想は2006年6月5日時点である。

（出所）野村証券金融経済研究所

このレポートは、投資判断の参考となる情報の提供を唯一の目的としたもので、投資勧誘を目的として作成したものではありません。このレポートには、野村証券において外国証券内容説明書を作成していない銘柄について記載がなされる場合があります。銘柄の選択、投資判断の最終決定は、お客様ご自身の判断でなさるようお願いいたします。このレポートは、信頼できると考えられる情報に基づいて作成されていますが、野村証券は、その正確性および完全性に関して責任を負うものではありません。このレポートに記載された意見は、作成日における判断であり、予告なく変わる場合があります。野村証券およびその親会社である野村ホールディングスの役員は、このレポートに記載された証券について、買い持ちしている場合があります。野村証券およびその親会社である野村ホールディングスは、このレポートに記載された証券、それら証券に基づくオプション、先物その他の金融派生商品について、買い持ちまたは売り持ちのポジションを有している場合があります。また今後自己勘定で売買を行うことがあります。野村証券は、このレポートに掲載された会社に対して、引受等の投資銀行業務その他サービスを提供し、かつそれらのサービスの勧誘を行うことがあります。このレポートは、野村証券から直接提供するという方法でのみ配布しております。提供されましたお客様限りでご使用ください。このレポートのいかなる部分も一切の権利は野村証券に帰属しており、電子的または機械的な方法を問わず、いかなる目的であれ、無断で複製または転送等を行わないようお願いいたします。

四半期増収率／経常増減益率

(前年比、%)

		売上高				経常利益					
		05年度 第1四半期	05年度 第2四半期	05年度 第3四半期	05年度 第4四半期	06年度 第1四半期	05年度 第1四半期	05年度 第2四半期	05年度 第3四半期	05年度 第4四半期	06年度 第1四半期
特殊分類	NOMURA 400	-	-	-	-	-	9.7	17.1	24.2	37.2	13.0
	NOMURA 400(除く金融)	6.0	5.8	10.0	10.3	10.1	6.3	-0.0	14.0	30.4	13.7
	製造業	6.3	7.1	11.6	11.1	11.2	4.2	3.0	26.4	26.9	15.6
	素材	14.0	12.7	15.4	19.6	14.7	41.6	17.8	18.6	18.1	1.6
	加工	4.6	6.0	12.0	10.5	11.0	-10.2	-1.9	33.3	34.0	29.9
	非製造業	-	-	-	-	-	16.5	36.5	21.5	53.8	10.1
大業種分類	非製造業(除く金融)	5.6	4.0	7.6	9.2	8.6	10.3	-4.9	-7.2	39.6	10.3
	素材	14.0	12.7	15.4	19.6	14.7	41.6	17.8	18.6	18.1	1.6
	機械・自動車	9.7	9.5	14.9	14.3	13.6	3.2	1.4	26.3	31.8	19.5
	エレクトロニクス	-0.7	2.5	9.1	6.6	8.1	-32.8	-6.8	44.5	38.7	56.9
	消費・流通	6.6	4.9	8.5	7.9	9.0	15.3	13.2	34.9	23.7	13.5
	情報	-0.8	1.1	3.7	6.2	6.0	5.6	3.5	-44.8	25.4	-6.5
中業種分類	公益・インフラ	4.5	3.1	5.0	7.9	6.7	6.0	-22.9	4.9	51.2	10.5
	金融	-	-	-	-	-	28.6	288.3	95.4	76.8	9.6
	化学	13.2	12.4	15.7	20.7	14.9	29.9	10.9	14.3	16.1	4.1
	鉄鋼・非鉄	16.9	13.7	14.5	16.0	14.1	80.5	38.3	32.7	23.5	-2.7
	機械	8.8	10.4	14.5	10.6	20.0	28.8	15.6	62.4	3.3	42.4
	自動車	10.0	9.2	15.0	15.5	11.9	-1.2	-1.8	20.6	41.8	13.9
	電機・精密	-0.7	2.5	9.1	6.6	8.1	-32.8	-6.8	44.5	38.7	56.9
	医薬・ヘルスケア	11.4	13.9	14.0	10.2	8.2	18.2	8.4	27.9	6.1	-3.3
	食品	0.5	0.0	-0.7	-5.3	4.4	1.3	-5.4	3.2	22.1	8.0
	家庭用品	3.6	3.9	9.9	3.6	8.3	3.4	-1.3	8.6	-29.7	-1.5
	商社	9.0	5.3	11.3	10.7	9.9	40.9	61.0	176.4	82.1	55.2
	小売り	4.8	4.5	6.4	10.7	12.6	14.3	13.4	24.9	11.9	7.0
サービス	4.7	6.1	7.5	8.3	5.3	-3.5	-0.9	7.7	22.7	-1.3	
ソフトウェア	-7.1	-0.7	4.1	15.9	24.1	-16.2	-10.3	48.3	-31.5	11.2	
メディア	3.7	4.9	6.1	8.3	2.4	-12.5	-14.2	-15.2	46.8	16.3	
通信	-1.2	0.4	2.9	4.3	4.5	10.8	7.5	-56.7	55.2	-11.0	
建設	-9.4	8.2	5.4	6.8	2.0	赤字化	赤字化	245.8	-18.9	赤字化	
住宅・不動産	8.3	5.9	-0.6	8.8	10.2	49.5	6.0	12.4	28.0	35.2	
運輸	5.1	4.6	8.3	8.0	5.6	29.8	-10.5	6.3	-10.8	-4.6	
公益	1.6	-1.2	4.3	7.1	6.2	-18.4	-43.0	-2.6	187.1	22.9	
金融	-	-	-	-	-	28.6	288.3	95.4	76.8	9.6	

(注) 第1四半期は2~4月期、3~5月期、4~6月期。第2四半期は5~7月期、6~8月期、7~9月期。第3四半期は8~10月期、9~11月期、10~12月期。第4四半期は11~1月期、12~2月期、1~3月期。母集団はNOMURA400構成銘柄(連結子会社は除外)。06年度については、2006年9月4日までに(通期、中間期、第1、第3四半期のいずれか)決算を発表している企業を対象に集計している。

(出所) 野村証券金融経済研究所

通期業績に対する達成率

(対通期、%)

		売上高				経常利益					
		05年度 第1四半期	05年度 第2四半期	05年度 第3四半期	05年度 第4四半期	06年度 第1四半期	05年度 第1四半期	05年度 第2四半期	05年度 第3四半期	05年度 第4四半期	06年度 第1四半期
特殊分類	NOMURA 400	-	-	-	-	-	22.1	25.1	28.3	24.5	22.9
	NOMURA 400(除く金融)	22.6	24.6	25.4	27.3	23.3	22.4	24.9	28.0	24.6	23.4
	製造業	22.6	24.5	25.6	27.3	23.5	21.5	23.6	29.2	25.7	22.7
	素材	22.4	24.3	25.4	27.9	23.5	23.6	24.6	25.8	26.1	23.2
	加工	22.3	24.4	25.4	27.9	23.2	18.8	22.6	29.7	29.0	21.4
	非製造業	-	-	-	-	-	22.9	26.9	27.3	22.9	23.3
大業種分類	非製造業(除く金融)	22.7	24.9	25.1	27.3	23.1	24.5	27.7	25.6	22.2	24.9
	素材	22.4	24.3	25.4	27.9	23.5	23.6	24.6	25.8	26.1	23.2
	機械・自動車	22.6	24.1	24.8	28.5	24.0	21.0	21.9	27.0	30.1	23.0
	エレクトロニクス	21.9	24.8	26.0	27.3	22.3	14.7	23.9	34.7	26.8	18.7
	消費・流通	23.4	24.8	25.9	26.0	24.2	25.2	25.3	30.5	19.0	26.2
	情報	23.3	24.4	25.7	26.6	23.7	30.9	26.1	27.6	15.4	29.4
中業種分類	公益・インフラ	22.0	25.6	24.2	28.2	21.7	21.7	31.0	22.3	25.0	21.8
	金融	-	-	-	-	-	20.6	25.8	29.8	23.9	20.9
	化学	22.3	24.3	25.8	27.6	23.4	23.2	23.5	27.0	26.3	23.5
	鉄鋼・非鉄	22.6	24.3	24.5	28.7	23.7	24.1	26.4	23.6	25.8	22.5
	機械	20.6	24.9	23.0	31.5	22.4	20.0	23.7	24.3	32.1	23.1
	自動車	23.2	23.8	25.3	27.6	24.5	21.3	21.5	27.6	29.6	23.0
	電機・精密	21.9	24.8	26.0	27.3	22.3	14.7	23.9	34.7	26.8	18.7
	医薬・ヘルスケア	24.0	24.3	27.7	24.1	24.9	29.1	22.9	33.7	14.3	27.4
	食品	24.9	26.0	26.4	22.7	25.3	26.7	29.3	30.5	13.5	28.0
	家庭用品	24.0	24.9	27.0	24.1	23.8	26.1	26.9	38.3	8.7	24.2
	商社	22.8	24.6	25.5	27.2	24.0	23.3	25.3	29.7	21.7	30.3
	小売り	23.7	24.6	25.5	26.2	23.6	22.1	24.2	25.3	28.4	20.7
サービス	23.0	24.9	25.9	26.2	23.1	21.5	26.1	28.8	23.7	20.4	
ソフトウェア	18.5	23.6	29.9	28.0	22.0	18.3	22.6	42.1	17.0	21.6	
メディア	24.0	24.4	25.9	25.7	23.6	32.8	15.3	31.8	20.2	34.3	
通信	23.8	24.6	25.0	26.6	24.0	33.4	27.8	24.1	14.6	30.8	
建設	17.1	22.5	20.3	40.1	16.8	3.8	-57.8	125.3	28.7	1.0	
住宅・不動産	19.0	26.5	22.3	32.2	19.8	11.1	27.1	19.1	42.7	12.0	
運輸	23.5	25.4	25.7	25.3	24.0	25.4	36.1	26.4	12.1	25.2	
公益	22.4	25.2	23.7	28.7	23.4	24.2	27.5	19.2	29.1	32.5	
金融	-	-	-	-	-	20.6	25.8	29.8	23.9	20.9	

(注) 第1四半期は2~4月期、3~5月期、4~6月期。第2四半期は5~7月期、6~8月期、7~9月期。第3四半期は8~10月期、9~11月期、10~12月期。第4四半期は11~1月期、12~2月期、1~3月期。母集団はNOMURA400構成銘柄(連結子会社は除外)。06年度については、2006年9月4日までに(通期、中間期、第1、第3四半期のいずれか)決算を発表している企業を対象に集計している。

(出所) 野村証券金融経済研究所

このレポートは、投資判断の参考となる情報の提供を唯一の目的としたもので、投資勧誘を目的として作成したものではありません。このレポートには、野村証券において外国証券内容説明書を作成していない銘柄について記載がなされる場合があります。銘柄の選択、投資判断の最終決定は、お客様ご自身の判断でなさるようお願いいたします。このレポートは、信頼できると考えられる情報に基づいて作成されていますが、野村証券は、その正確性および完全性に関して責任を負うものではありません。このレポートに記載された意見は、作成日における判断であり、予告なく変わる場合があります。野村証券およびその親会社である野村ホールディングスの役員は、このレポートに記載された証券について、買い持ちしている場合があります。野村証券およびその親会社である野村ホールディングスは、このレポートに記載された証券、それら証券に基づくオプション、先物その他の金融派生商品について、買い持ちまたは売り持ちのポジションを有している場合があります。また今後自己勘定で売買を行うことがあります。野村証券は、このレポートに掲載された会社に対して、引受等の投資銀行業務その他サービスを提供し、かつそれらのサービスの勧誘を行うことがあります。このレポートは、野村証券から直接提供するという方法でのみ配布いたします。提供されましたお客様限りでご使用ください。このレポートのいかなる部分も一切の権利は野村証券に帰属しており、電子的または機械的な方法で問わず、いかなる目的であれ、無断で複製または転送等を行わないようお願いいたします。

NOMURA400 とは／NOMURA400 の業種分類と採用会社数

NOMURA400 とは

NOMURA400 とは、野村証券金融経済研究所が提供している業績予想データと財務データをもつ株価指数である。同時に、配当金を含む月次投資収益率を用意している。

採用銘柄は、東証の業種別時価総額の構成比とほぼ等しくなるように選択した代表企業である。株式市場の動向を考えるうえで、NOMURA400 の業績予想は参考になる。

ポートフォリオのセクターアロケーションに適した業種セクター分類や、株式市場の動向分析に適した特殊分類（規模別、値位別、PER 水準別）も用意している。

NOMURA400 の詳細については、 <http://qr.nomura.co.jp/jp/n40/index.html> に掲載している。

NOMURA400 の業種分類と採用会社数

NOMURA400 株価指数の分類（2006年9月現在）

		中分類	大分類	特殊セクター分類		
N O M U R A 4 0 0	N O M U R A 4 0 0 (除く金融)	化学 (44社)	素材 (59社)	素材 (59社)		
		鉄鋼・非鉄 (15社)				
		機械 (35社)	機械・自動車 (58社)	加工 (102社)		
		自動車 (23社)				
		電機・精密 (44社)	エレクトロニクス (44社)			
		医薬・ヘルスケア (21社)				
		食品 (28社)	消費・流通 (107社)			
		家庭用品 (14社)				
		商社 (5社)				
		小売り (27社)				
		サービス (12社)				
		ソフトウェア (20社)			情報 (35社)	非製造業 (除く金融) (139社)
		メディア (9社)				
		通信 (6社)			公益・インフラ (60社)	非製造業 (174社)
		建設 (19社)				
		住宅・不動産 (17社)				
		運輸 (18社)				
		公益 (6社)				
		金融 (35社)	金融 (35社)			

このレポートは、投資判断の参考となる情報の提供を唯一の目的としたもので、投資勧誘を目的として作成したものではありません。このレポートには、野村証券において外国証券内容説明書を作成していない銘柄について記載がなされる場合があります。銘柄の選択、投資判断の最終決定は、お客様ご自身の判断でなさるようお願いいたします。このレポートは、信頼できると考えられる情報に基づいて作成されていますが、野村証券は、その正確性および完全性に関して責任を負うものではありません。このレポートに記載された意見は、作成日における判断であり、予告なく変わる場合があります。野村証券およびその親会社である野村ホールディングスの役員は、このレポートに記載された証券について、買い持ちしている場合があります。野村証券およびその親会社である野村ホールディングスは、このレポートに記載された証券、それら証券に基づくオプション、先物その他の金融派生商品について、買い持ちまたは売り持ちのポジションを有している場合があります。また今後自己勘定で売買を行うことがあります。野村証券は、このレポートに掲載された会社に対して、引受等の投資銀行業務その他サービスを提供し、かつそれらのサービスの勧誘を行うことがあります。このレポートは、野村証券から直接提供するという方法でのみ配布しております。提供されましたお客様限りでご使用ください。このレポートのいかなる部分も一切の権利は野村証券に帰属しており、電子的または機械的な方法を問わず、いかなる目的であれ、無断で複製または転送等を行わないようお願いいたします。

当社で取り扱う商品等へのご投資には、各商品等に所定の手数料等(国内株式取引の場合は約定代金に対して最大 1.365% (税込み) (20 万円以下の場合は、2,730 円(税込み))の売買手数料、投資信託の場合は銘柄ごとに設定された販売手数料および信託報酬等の諸経費、等)をご負担いただく場合があります。また、各商品等には価格の変動等による損失が生じるおそれがあります。商品毎に手数料等およびリスクは異なりますので、当該商品等の契約締結前交付書面、上場有価証券等書面、目論見書、等をよくお読みください。

国内株式の売買取引には、約定代金に対し最大 1.365% (税込み) (20 万円以下の場合は 2,730 円(税込み))の売買手数料をいただきます。国内株式を募集等によりご購入いただく場合は、購入対価のみお支払いいただきます。国内株式は株価の変動により損失が生じるおそれがあります。

外国株式の売買取引には、売買金額(現地約定金額に現地手数料と税金等を買いの場合には加え、売りの場合には差し引いた額)に対し最大 10.5% (税込み)の国内売買手数料をいただきます。外国の金融商品市場での現地手数料や税金等は国や地域により異なります。外国株式を相対取引(募集等を含む)によりご購入いただく場合は、購入対価のみお支払いいただきます。ただし、募集等の場合でも、別途手数料をいただくことがあります。外国株式は株価の変動および為替相場の変動等により損失が生じるおそれがあります。

信用取引には、売買手数料(約定代金に対し最大 1.365% (税込み) (20 万円以下の場合は 2,730 円(税込み)))、管理費および権利処理手数料をいただきます。加えて、買付の場合、買付代金に対する金利を、売付けの場合、売付け株券等に対する貸株料および品貸料をいただきます。委託保証金は、売買代金の 30% 以上で、かつ 30 万円以上の額が必要です。信用取引では、委託保証金の約 3.3 倍までのお取引を行うことができるため、株価の変動により委託保証金の額を上回る損失が生じるおそれがあります。詳しくは、上場有価証券等書面、契約締結前交付書面、等をよくお読みください。

野村證券株式会社

金融商品取引業者 関東財務局長(金商) 第 142 号

加入協会 / 日本証券業協会、(社)投資信託協会、(社)日本証券投資顧問業協会(会員番号 第 011-01234 号)、(社)金融先物取引業協会